

円安による影響調査 結果報告

1. 調査目的 円安状況下で県内企業への影響を把握することを目的に当調査を実施し、今後の当所事業へ活用する。
2. 調査時期 2024年7月9日（火）～18日（木）
3. 調査対象 県内企業（当所議員企業、貿易関係証明登録企業など）600社
4. 調査方法 FAX・Google フォームからの回答受付
5. 回答企業 178社（回答率29.7%）

業種	
製造（繊維）	18社（10.1%）
製造（機械）	9社（5.1%）
製造（その他）	43社（24.1%）
卸売	43社（24.1%）
小売	13社（7.3%）
建設	19社（10.7%）
サービス	32社（18.0%）
その他	1社（0.6%）
合計	178社（100.0%）

従業員数		
10名以下	10社	（5.6%）
11名～30名	39社	（21.9%）
31名～50名	42社	（23.6%）
51名～100名	39社	（21.9%）
101名～300名	35社	（19.7%）
301名以上	13社	（7.3%）
合計	178社	（100.0%）

本調査結果に関するお問い合わせ先
福井商工会議所 地域活性・振興課（森下）

電話：0776 - 33 - 8253
E-Mail：jigyoushou@fcci.or.jp

結果概要（要点まとめ）

1. 現在の海外との取引形態（複数回答）

現在の海外との取引形態については最も高かったのが「製品の輸出」で23.3%であった。次いで「製品の輸入」が21.6%、「原材料の輸入」が18.8%であった。また、「海外取引なし」は55.7%であった。

2. 円安が貴社の経営に与える影響

円安が続く中で、自社の経営に与える影響について聞いたところ、「たいへん悪い影響」が26.6%、「若干悪い影響」が48.0%と悪い影響が合わせて7割を占めた。県内企業の経営において円安は悪い影響を及ぼしている割合が高いことがわかる。一方、「若干良い影響」は5.6%、「たいへん良い影響」は1.7%となり、良い影響は全体の1割にも満たなかった。

3. 具体的な悪い影響

円安が「たいへん悪い影響」「若干悪い影響」と回答した企業について、具体的な悪い影響について尋ねたところ、「原材料・製品仕入価格の上昇」が82.6%と最も高くなった。次いで、「燃料価格の上昇」が53.0%となり、円安による原材料や燃料等のコストアップへの影響が大きかったようである。

4. 具体的な良い影響（複数回答）

円安が「たいへん良い影響」「若干良い影響」と回答した企業について、具体的な良い影響について尋ねたところ、「為替差益」が58.3%で最も高くなった。次いで、「製品・原材料の輸出増加」が41.7%となった。

5. 採算為替レートについて

自社における採算為替レートについて尋ねたところ、「141～150円」が29.9%と最も高く、次いで「131円～140円」が18.4%、「151～160円」が17.2%となった。また、採算為替レートの平均値および中央値はいずれも140円となり、現在の為替レート146円（2024年9月2日時点）と比べて若干高めであった。

6. 円安への対応策を講じたか

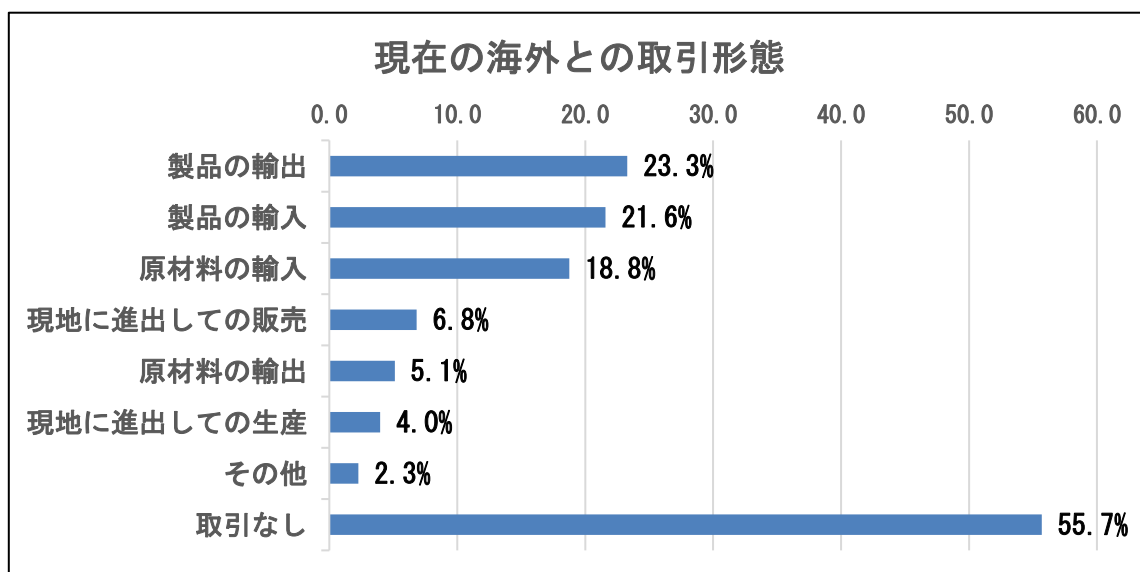
円安への対応策を講じたかについて尋ねたところ、「対応策を講じた」が27.6%、「対応策を講じる予定」が9.8%と、「4割近くの企業が円安への対応策を講じ、また講じようとしていた」。一方、「対応策はない」が62.6%となっており、円安への対応策は限定的なようであった。

7. 円安への具体的な対応策は（複数回答）

円安への具体的な対応策について尋ねたところ、「製品・サービス価格への転嫁」が81.8%と最も高かった。次いで「経費の削減」が40.0%、「仕入先・仕入方法・仕入価格の見直し」が38.2%となった。

(1) 現在の海外との取引形態（複数回答）

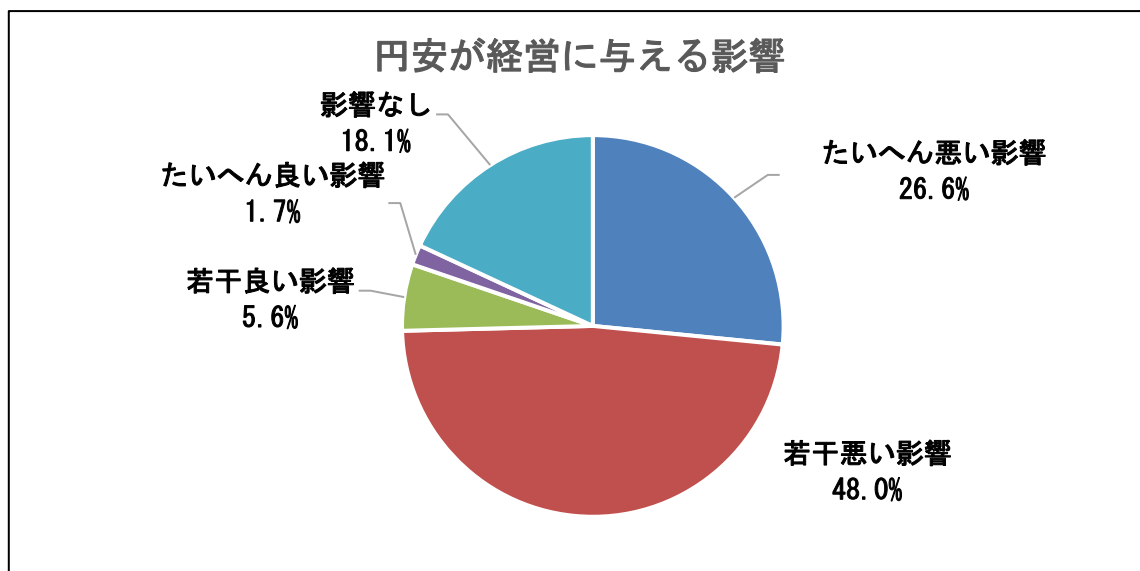
現在の海外との取引形態については最も高かったのが「製品の輸出」で23.3%であった。次いで「製品の輸入」が21.6%、「原材料の輸入」が18.8%であった。また、「海外取引なし」は55.7%であった。



(2) 円安が貴社の経営に与える影響

円安が続く中で、自社の経営に与える影響について聞いたところ、「たいへん悪い影響」が26.6%、「若干悪い影響」が48.0%と悪い影響が合わせて7割を占めた。県内企業の経営において円安は悪い影響を及ぼしている割合が高いことがわかる。一方、「若干良い影響」は5.6%、「たいへん良い影響」は1.7%となり、良い影響は全体の1割にも満たなかった。

業種別では、卸売が「たいへん悪い影響」、「若干悪い影響」と合わせて79.1%と高く、特に悪い影響を受けているようであった。

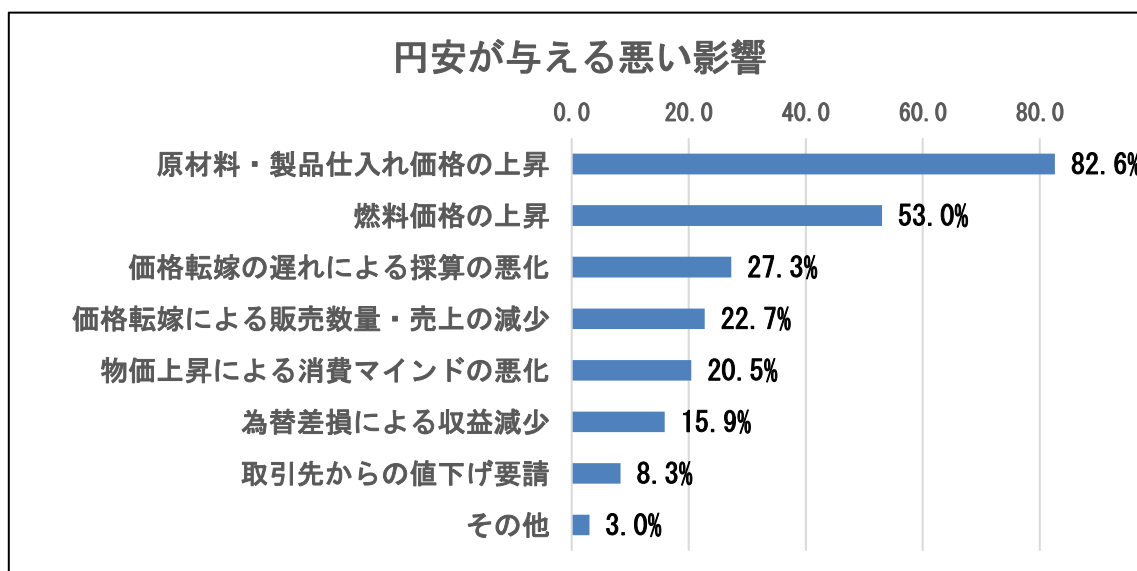


【業種別比較】

	悪い影響	(内訳)	
		たいへん悪い影響	若干悪い影響
全体平均	74.4%	26.7%	47.7%
製造（繊維）	72.2%	33.3%	38.9%
製造（機械）	77.8%	22.2%	55.6%
製造（その他）	69.8%	27.9%	41.9%
卸売	79.1%	34.9%	44.2%
小売	75.0%	33.3%	41.7%
建設	73.7%	15.8%	57.9%
サービス	77.4%	16.1%	61.3%

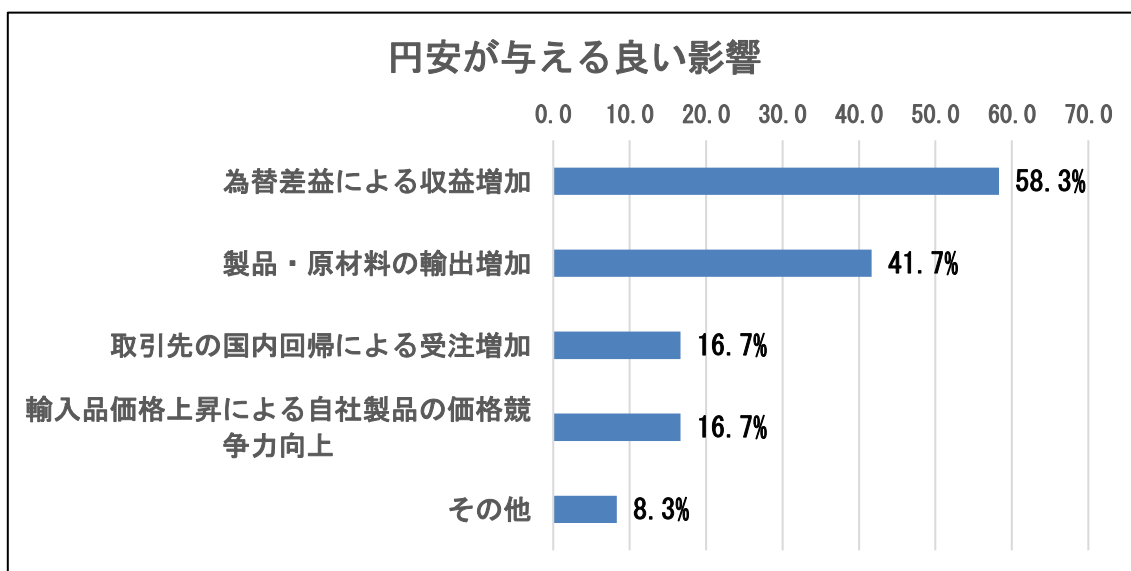
（３）具体的な悪い影響（複数回答）

円安が「たいへん悪い影響」「若干悪い影響」と回答した企業について、具体的な悪い影響について尋ねたところ、「原材料・製品仕入価格の上昇」が82.6%と最も高くなった。次いで、「燃料価格の上昇」が53.0%となり、円安による原材料や燃料等のコストアップへの影響が大きかったようである。その他、「価格転嫁の遅れによる採算の悪化」が27.3%、「価格転嫁による販売数量・売上の減少」が22.7%を占め、価格転嫁による悪い影響も見られた。



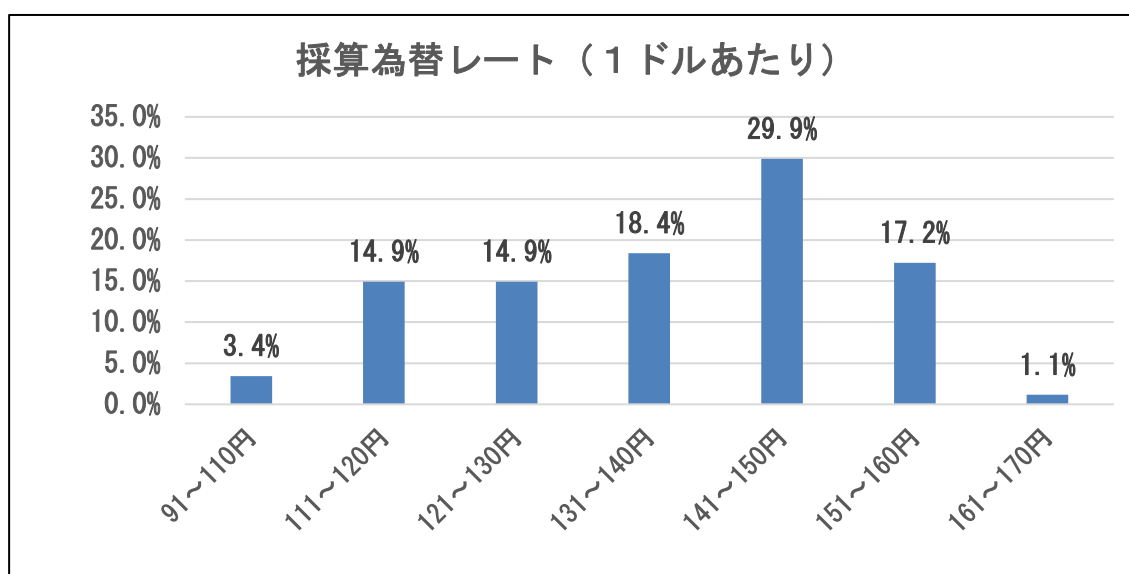
（４）具体的な良い影響（複数回答）

円安が「たいへん良い影響」「若干良い影響」と回答した企業について、具体的な良い影響について尋ねたところ、「為替差益」が58.3%で最も高くなった。次いで、「製品・原材料の輸出増加」が41.7%となった。輸出を中心に海外展開している企業は、円安により収益増加や輸出増加などの好影響があったとみられる。



(5) 採算為替レートについて

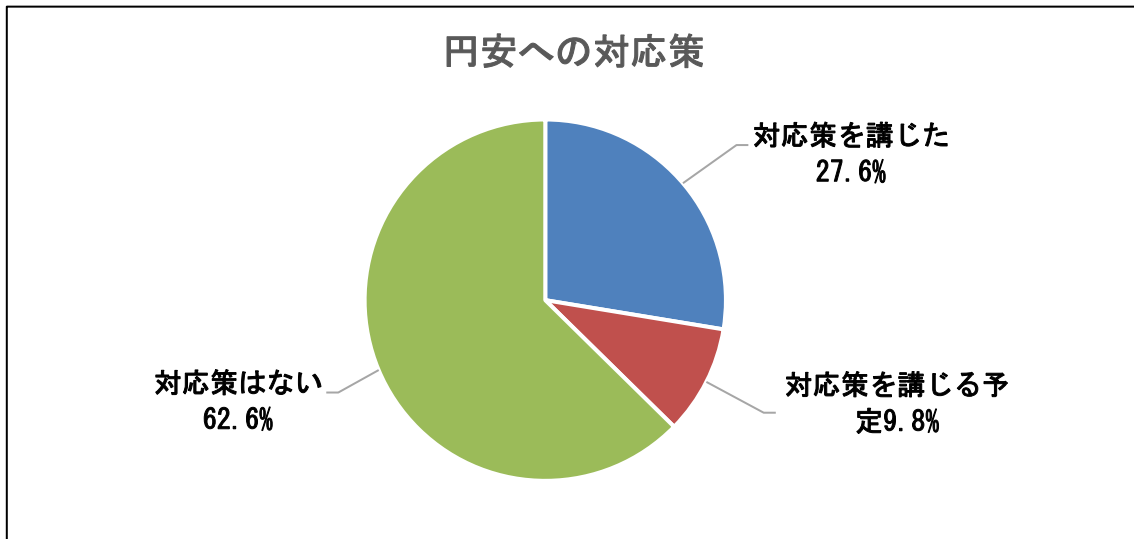
自社における採算為替レートについて尋ねたところ、「141～150円」が29.9%と最も高く、次いで「131円～140円」が18.4%、「151～160円」が17.2%となった。また、採算為替レートの平均値および中央値はいずれも140円となり、現在の為替レート146円(2024年9月2日時点)と比べて若干高めであった。



(6) 円安への対応策を講じたか

円安への対応策を講じたかについて尋ねたところ、「対応策を講じた」が27.6%、「対応策を講じる予定」が9.8%と、4割近くの企業が円安への対応策を講じ、また講じようとしていた。一方、「対応策はない」が62.6%となっており、円安への対応策は限定的なようであった。

業種別では、製造(機械)で「対応策を講じた」「対応策を講じる予定」と合わせて87.5%と高かった。



【業種別比較】

	対応策を講じた	対応策を講じる予定	対応策はない
全体平均	27.6%	9.8%	62.6%
製造（繊維）	33.3%	11.1%	55.6%
製造（機械）	62.5%	25.0%	12.5%
製造（その他）	35.7%	14.3%	50.0%
卸売	34.9%	4.7%	60.5%
小売	15.4%	15.4%	69.2%
建設	10.5%	10.5%	79.0%
サービス	10.0%	3.3%	86.7%

（7）円安への具体的な対応策（複数回答）

円安への具体的な対応策について尋ねたところ、「製品・サービス価格への転嫁」が81.8%と最も高かった。次いで「経費の削減」が40.0%、「仕入先・仕入方法・仕入価格の見直し」が38.2%となった。対応策を実施している企業は、まず価格転嫁に取り組み、次いでコスト削減をしていることがうかがえる。設問（6）で「対応策を講じた」「対応策を講じる予定」と合わせて9割近くを占めた製造（機械）も、「製品・サービス価格への転嫁」が80.0%と高かった。

